

令和2年度(2020年度)学校評価報告書

令和3年3月22日

北海道教育委員会教育長 様

北海道登別明日中等教育学校長 志 知 芳 彦



次のとおり令和2年度学校評価について報告します。

1 本年度の重点目標

- (1) 個性や能力の伸長に向けた、きめ細やかな学習指導の充実
- (2) 生徒の多様化に対応し、健康・安全教育や教育相談活動の充実
- (3) 地域や保護者との連携を重視した教育活動の充実
- (4) 国際理解教育、外国語教育などを通し、実践的なコミュニケーション能力や語学力の育成
- (5) 6年間を見通した計画的な進路指導の充実
- (6) 年齢の異なった生徒による相互交流とボランティア活動、自然体験活動、芸術鑑賞等、異年齢集団による活動や本物に触れる活動の重視

2 自己評価結果・学校関係者評価結果の概要と今後の改善の方策

評価項目	自己評価の結果	学校関係者評価の結果
学習指導	○国際理解教育や探究活動などを通し、コミュニケーション能力や課題解決能力の育成を図ることができた。 ○文科省指定事業への取組や校内研修等を通じて、地域と協働した学習活動の教育実践事例を構築することができた。	○特色ある教育活動を積極的に展開していることが、地域や保護者からも高い評価を得ていることにつながっている。 ○コロナ禍においても、先進的な教育活動への取組を継続していくことを期待している。
改善方策	○教員間の日常的な授業互見を促進し、コロナ禍にも対応できる双方向的視点での授業改善を推進する。 ○探究活動を縦軸として、各教科等の単元を横軸とするカリキュラム・マネジメントに努める。 ○次年度最終年度となる「地域との協働学習」による成果の波及に努める。	
生徒指導 保健・安全	○道徳教育等を重視し、発達段階等に応じた生徒集団の育成に組織的に取り組むことができた。 ○教育相談体制の整備に努め、計画的かつ組織的な支援体制の構築を推進することができた。	○望ましい規範意識や自律的な健康管理に向けて、より一層の開発的な取組が重要である。 ○人間関係のトラブルや学校不適応を防止するために、組織的な教育相談体制の整備に努めて欲しい。
改善方策	○生徒会執行部、生徒会常任委員会を活用し、生徒主体の「望ましい明日像」の議論を推進する。 ○「いじめ」やSNSの問題について、生徒会執行部、HR委員会を活用した防止策を推進する。 ○相談したい教員と相談できる体制を設けるなど、教育相談期間の充実に努める。	
進路指導	○外部人材活用やオンライン交流なども含めた進路探究活動に取り組むなど、発達段階に応じたキャリア教育の充実に努めることができた。 ○組織的な進学指導体制づくりに向け、校内体制を強化できた。	○保護者アンケートの結果から、生徒の希望に応じた個別最適な進路指導の取り組みに対して高い評価を得ていることがうかがえる。
改善方策	○進路実現に主体的に取り組む生徒の育成に向け、進路探究活動やポートフォリオを活用したキャリア教育の充実に努める。 ○大学進学希望者を含む全ての生徒の進路希望に対応できる指導体制の構築と、諸調査の分析による指導の充実に努める。	
対外・総務	○学校評価を軸としたPDCAサイクルによる教育活動の改善を推進することができた。 ○コロナ禍におけるPTAとの連携事業や校内行事の在り方について、検討を進めることができた。	○コロナ禍においても、様々な学習活動や行事を展開することができるよう、ICTを活用した学校運営について期待している。
改善方策	○諸調査等の結果を活用したPDCAサイクルを重視し、教育活動及び組織運営の改善を推進していく。 ○関係分掌と連携して校務・学習両面でのICT化の充実に努める。	
寄宿舎	○コロナ禍においても、寄宿舎内における異年齢交流の機会を設定し、良好な人間関係の構築に努めることができた。 ○スクールカウンセラー等の外部人材と連携し、自己肯定感を持たせる取り組みを行うことができた。	○コロナ禍における人間関係の希薄化や閉塞感の高まりのなかで、様々な機会を設けて人間関係の構築に努めて欲しい。
改善方策	○リーダー会議を活用して生徒の自主性を育むとともに、生徒の意思を尊重したサポート体制の構築に努める。 ○的確な目標設定と達成状況の自己評価を通して、自己肯定感を持たせる取組を推進する。	
学校運営	○道内唯一の道立中等学校として、先進的な教育活動の取り組みに挑戦することができた。 ○夜間・休日における留守番メッセージの導入や、部活動活動時間の見直し、会議等の効率化など、持続可能な職場環境づくりに取り組むことができた。	○先生方の健康と活力が、生徒の健全な育成には欠かせない。業務の効率化を進めながら、明日でしかできないような特色ある教育活動を推進していただきたい。
改善方策	○探究的学び、国際交流教育、異年齢教育、地域連携、先取り学習、6年間一体の進路指導などの充実に努める。 ○管理職のリーダーシップのもと、業務縮減と勤務割振りの工夫など、働き方改革の推進に努める。	
公表方法	・学校HPへの掲載 ・一斉メール配信等での周知 ・PTA会議での資料説明	

3 添付資料

- (1) 自己評価書 (2) 学校関係者評価書 (3) 保護者アンケート結果